

【JCCA九州支部】意見交換会総括の記事が掲載されました

九州協建

業務評定導入など成果

08年度意見交換で 制度少しづつ改善

建設コンサルタンツ協会九州支部の山本洋一支部長らは27日、昨年9月から12月までに実施した「2008年度自治体との意見交換会」について会見した。自治体は、職員不足などの課題を抱え協会側



山本支部長

が求める「技術力重視」の導入に踏み込まずにいるが、業務評定制度の導入や半数の自治体が「年度またぎ発注」に意欲的な姿勢を見せており、山本支部長は「取り巻く制度は、少しずつ改善されている」と意見交換の成果を語った。

日程が合わなかった福岡県を除く、九州・沖縄7県と2政令市の土木関係や技術管理課のトップらと、主に▽建設コンサルタンの選定▽品質確保と向上―の2点について意見を交わした。同支部は、技術力が適正に評価されるようプロポーザルと総合評価落札方式の導入、業務評定の活用、工期の年度末集中防止への配慮などを要望した。

プロポーザル・総合評価は、各自治体とも試行件数が1桁台と少なく、簡易で、ある程度透明性が確保できるという理由から指名競争入札を採用している。自治体は、要望に対し理解を示しつつも、プロポーザルについては、適した物件が少ないことや、人員削減を受けての事務量増大への懸念などの課題が多いとした。ただ、総合評価に対しては、工事での試行件数が増加傾向にあることから、国土交通省や他県の状況を見ながら、導入に向けて検討すると前向きな姿勢を示した。

業務評定は現在、6自治体が業務評定制度を導入しており、業者への通知やデータベース化の着手など取り組みが進展している。しかし、評価点の妥当性の確保などの課題を抱え、選定材料として活用するまでには至っていない。同支部は、業務評価制度の充実が柔軟な選定方式につながることを考え、活用に向けて、今後積極的に呼びかける方針だ。委託時期が年度末に集中することへの改善では、4自治体が年度をまたいでの発注を検討していることを明らかにした。

山本支部長は「破産申請か低価格入札を避ぶかといったまさに勝者なき戦い」と業界の経営状況の厳しさを指摘した上で、「低価格入札にする企業に対し、業界に自棄を求めず、行政による制度改正でこじった企業を排除してもらいたい」と述べた。会見には、山本支部長のほか、谷口正博副支部長、久田幹夫副支部長、入江達雄対外活動委員長が出席した。